

徳島県と徳島大学の連携による企業防災推進

徳島大学環境防災研究センター 正会員 ○中野 晋
徳島県商工労働部商工政策課 森 拓

1. はじめに

企業が災害発生時に被害を最小限に止めて、速やかに事業を復旧・再開することは企業にとっても、地域にとっても重要であり、合理的な防災対策を緊急かつ計画的に進めることが今こそ必要となっている。徳島県では企業防災推進検討会(H18.9～H19.3)、企業防災推進委員会(H19.9～)を設置し、企業防災セミナーなどの啓発活動、徳島県BCPステップアップガイドの作成と公表、研究部会を通したBCP策定支援、優良企業表彰制度の創設など、「徳島モデル」と称される企業防災の推進策を行政と大学が緊密に連携をとりながら展開してきた(表1)。本報では3年間の取り組みの概要と今後の展望について紹介する。

2. BCP推進の枠組みづくり

平成18年9月に徳島県企業防災推進検討委員会が設置され、徳島県、県内商工団体、日本政策投資銀行、徳島大学、NPO法人事業継続推進機構(略称、BCAO)が連携して企業防災の推進にあたることになった。企業防災セミナーの開催(平成18年9月)による啓発活動を皮切りに、県内の約500の商工業企業を対象とした企業防災実態調査¹⁾が同年11～12月に実施され、さらにBCAO理事長・丸谷浩明氏(当時・京都大学教授)のご指導のもと、徳島県BCPステップアップガイド²⁾がまとめられ、平成19年4月には徳島県企業防災ガイドライン³⁾としてHP上に公開されている。BCPステップアップ・ガイドはBCPの基礎となる防災対策を行うための第1部、重要業務を認識して簡略BCPを策定する第2部、ビジネスインパクト分析を含む本格的なBCPを目指した第3部の3部構成となっている。また、徳島県の企業防災を促進するために徳島県、徳島大学、日本政策投資銀行、BCAOの4者間で企業防災促進に対する相互協力のための協定が19年2月に締結された。

3. モデル企業によるBCP策定と研究会活動

平成19年度からは企業防災推進検討会のメンバーとBCP策定を希望する企業を加えた企業防災推進委員会を9月に設置した。さらに、委員会の下にBCP策定企業を中心とした研究部会を設け、徳島大学が県と協力して運営を担当している。平成19年10月以降、原則として毎月1回研究部会を開催して、BCPを

表1 企業防災に関する主な取り組み

H18年9月	徳島県企業防災推進検討会(第1回)
H18年10月	徳島県企業防災セミナー
H18年11月	企業防災実態調査
H19年2月	企業防災促進のための相互協力に関する協定書の締結(徳島県、徳島大学ほか)
H19年3月	徳島県BCPステップアップ・ガイド作成
H19年4月	徳島県企業防災ガイドラインの公表 徳島県企業防災推進委員会(第1回)
H19年9月	徳島県企業防災推進委員会(第1回) 企業防災セミナーin小松島
H19年10月～継続中	BCP研究部会(第1回)(原則月1回のペースで徳島大学工学部で開催)
H19年11月	BCP実務者養成研修会(2日間)
H19年12月	建設業BCPセミナーin徳島 企業防災セミナーin徳島
H20年9月	徳島県事業継続計画企業表彰制度の創設
H20年11月	徳島県事業継続計画優良企業(4社)の表彰 企業防災ブラッシュアップフォーラム
H20年12月	新型インフルエンザ特別公開セミナー
H21年1月	はじめての「BCP」策定研修会

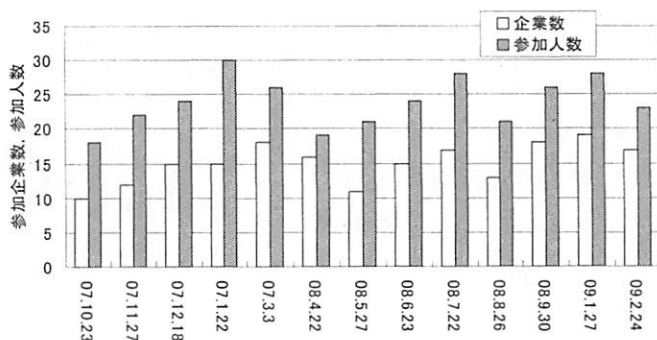


図1 研究部会への出席数(公開セミナーなどは除く)
H21年2月現在で部会への登録企業は26社となっている。

策定する上での課題解決や情報交換を行っている。平成21年2月現在で通算15回の研究部会を開催している。第1回の時点で10社からスタートした部会も現在（平成21年2月現在）は26社が参加している。参加企業の内訳は製造業8社、商業4社、通信4社、建設業3社、建設コンサルタント2社、金融2社、マスコミ1社、運輸1社、電力1社である。研究部会で討議された内容は「BCP策定のための社内体制」「被害想定について」「ライフライン（電力・水道・通信）企業の防災対策の現状」「重要業務についての考え方」「目標復旧時間の決定」「情報・通信などの途絶リスクの評価と対策」「身近な安全対策」「新型インフルエンザ対策」などで、毎回テーマを変えて、情報交換を行っている。

4. BCPの到達目標の設定と表彰制度

多くの企業はBCPステップアップ・ガイドに従って、BCP策定を進めているが、どの程度まで進めればよいかの目安がほしいとの希望が出され、これに応える形で丸谷浩明氏から、BCPステップアップ・ガイド評価チェックリスト⁴⁾が提供された。このチェックリストはガイドに示されたステップごとに達成すべき内容が会社の従業員規模に応じて示されており、わかりやすくまとめられている。このリストの提供後、複数の企業のBCP策定が本格的に進め始めている。BCPを初めて策定する担当者にとって、具体的な到達目標の設定が特に重要である。こうした企業の取り組みの活性化策としてBCP策定企業へのインセンティブ提供の1つとして、平成20年9月にはBCPの策定レベルを認証し、その上で優良企業を表彰する制度が設けられた。丸谷浩明氏作成のチェックリストの内、第2部までの内容を再編集した徳島県版評価チェックリスト⁵⁾を作成し、これでBCP到達度を評価している。これは、第2部まで進めることによってBCPでは特に必要である重要業務と目標復旧時間を決定して対策がとられる段階であることやこのレベルまでは多額の出費を必要としないため、中小企業でも無理なく到達できるレベルであると判断されたからである。表彰制度の創設について周知期間が短かったため、この制度への応募者は5社と少なかったが、11月にはこの中から審査委員会の審査を経て、知事賞1社、審査員特別賞2社、努力賞1社の計4社が表彰された。こうした表彰制度は全国でも初めての取り組みであり、BCPの策定推進に効果があることを期待している。

表2 「徳島県BCPステップアップ・ガイド」

評価チェックリストの一部

第1部 BCPの基礎になる防災対策の実施

ステップ1 事業継続計画(BCP)とは何か		
番号	印	重要度
1-a		必須
1-b		重要
1-c		推奨

評価内容及び説明		
経営者本人が、BCPの説明を聞いて理解しているか。 ★説明を全く聞いていない場合×、理解が不十分な場合△		
BCPの策定を社内の幹部全体で話し合う体制が決まっており、また、話し合われているか。 ★決まっていない場合×、決まっているが半年に1度未満の場合△		
担当者が、ステップアップ・ガイド以外の資料や講演会等の機会でもBCPの勉強をしているか。 ★勉強が浅い場合△ ★ステップアップ・ガイドだけの場合、他の資料も見よう推奨する。		

5. 今後の課題

徳島県でのBCP策定支援は約3年が経過し、部会メンバーは26社に増加しているが、その中で新たにBCPを策定し、本格運用し始めた企業は3社に限られている。一方、平成18年11月～12月に県内500社を対象に実施したアンケート調査¹⁾でBCPを運用中と回答した企業は5社であり、県内でのBCP浸透率は依然低いレベルに止まっている。まずは、徳島県版の評価チェックリストで示す通り、ステップアップ・ガイドの第2部までを当面の到達目標と考えて普及活動を行っていくことが重要と考えるが、災害や事故発生時に確実に事業継続を行うためにはビジネスインパクト分析を効率的に行うためのシステム開発が必要となっている。

参考文献等

- 1) 中野 晋ら、徳島県における企業防災の現状と課題、地震工学論文集、29、748-755、2007
- 2)、3) 徳島県、徳島県企業防災ガイドライン、<http://www1.pref.tokushima.jp/005/01/kibou/>
- 4) NPO 法人事業継続推進機構、中小企業BCPステップアップ・ガイド、<http://www.bcao.org/scbcpstepupguide.htm>
- 5) 徳島県、「徳島県BCPステップアップ・ガイド」評価チェックリスト、
<http://www1.pref.tokushima.jp/005/01/kibou/checklist.pdf>